

様式第 60 号の 2

高齢者等居住改修住宅または高齢者等居住改修専有部分に対する

固定資産税減額の申告書

年 月 日

(あて先) 大東市長

住所または所在地 \_\_\_\_\_

氏名または名称 \_\_\_\_\_ ⑨

電話番号 \_\_\_\_\_

大東市市税条例付則第 10 条の 3 第 8 項の規定により、下記の家屋が地方税法附則第 15 条の 9

{ (イ) 第 4 項 (高齢者等居住改修住宅)  
(ロ) 第 5 項 (高齢者等居住改修専有部分) } の規定の適用があるべき旨を申告します。

納税義務者	住所または所在地												
	氏名または名称												
	個人番号または法人番号 (右詰で記載)												
居住安全改修工事が行われた家屋	所在	大東市											
	家屋番号	番			種類								
	床面積	m <sup>2</sup>			居住の用に供する部分の床面積			m <sup>2</sup>					
	建築年月日	年 月 日			登記年月日			年 月 日					
居住している高齢者等	住所												
	氏名												
	令附則第 12 条第 28 項各号の区分	1. 65 歳以上 2. 要介護認定または要支援認定を受けている 3. 障がい者等 (該当する区分に○をしてください)											
居住安全改修工事が完了した年月日	年 月 日												
居住安全改修工事に要した費用	円	補助金等 居宅介護住宅改修費 介護予防住宅改修費									円		
居住安全改修工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告書を提出する場合の 3 月以内に提出することができなかった理由													

様式第 60 号の 2(裏面)

◎添付書類

1. 納税義務者の住民票の写し
2. 居住している高齢者等の区分に応じ、それぞれ次の書類
  - イ) 居住安全改修工事が完了した翌年の 1 月 1 日現在 65 歳以上の者…その者の住民票の写し
  - ロ) 要介護認定または要支援認定を受けている者…介護保険の被保険者証の写し
  - ハ) 地方税法施行令第 7 条各号に掲げる者（障がい者等）…その旨を証する書類の写し
3. 次に掲げるいずれかの書類
  - イ) 居住安全改修工事に係る明細書（当該工事の内容および費用を確認できるものに限る。）、改修工事が行われた箇所を撮影した写真および工事費用を支払ったことを確認できる領収書
  - ロ) 要件を満たす居住安全改修工事が行われたことを証する書類
4. 補助金等の交付、居宅介護住宅改修費または介護予防住宅改修費の給付を受ける場合は、交付決定または給付決定を受けたことを確認できる書類
5. 以上のほか、大東市長が必要と認める書類